

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人見真学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名称 ひかり幼稚園

役員 理事 6名 ・ 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職員 31名

2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

《教育方針》

仏教の「慈悲」を建学の精神として掲げ、子どもたちに「自分や自分以外の人も同様に、かけがえのない大切な存在である」ことを知らせることによって、他に対する「思いやり」「いたわり」「感謝」の心を育む。

《教育内容》

個性を大切にしながら創造性を養うということを前提に、知育と徳育、自由と規律等、バランスのとれた教育を行なうことによって、偏りのない人格を持った子供を育てる。具体的には一斉保育によるクラス活動を基本に、年齢に応じて体操教室・英語教室・和太鼓教室・リトミック教室・科学教室を取り入れている。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	105	3	105	3	105	9	315
2020年度	3	97	3	102	3	104	9	303
2021年度	3	96	3	99	3	102	9	297
2022年度	3	92	3	98	3	99	9	289

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金等毎月の費用》

保育料		年額	355,200円	(12分割均等納付)	給食費含む
教材費	3歳児	年額	6,300円		
	4歳児	年額	11,600円		
	5歳児	年額	12,000円		
バス利協力費		月額	3,000円		
母の会会費(1口)		月額	600円		

《その他の費用》

制服代	冬服	男児	20,500円	、	女児	19,100円
	夏服	男児	5,700円	、	女児	6,200円
	4、5歳男女児	長袖トレーニングウェア	上下	5,400円		
用品代	3歳児		10,200円			
	4歳児		10,200円			
	5歳児		15,200円			
園外保育代			2,000円	×	2～3回	
お誕生会費			1,500円	(年額)		

※上記の金額は、業者の都合により若干変更することがある。

《入園時の費用》

入園料		50,000円
-----	--	---------

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日	午前8時～午前9時・午後2時～午後6時
	申し込みにより午前7時30分から、及び午後6時30分までの利用可能
夏期休暇中	午前8時30分～午後6時30分
月払い	8,000円
3.7月	5,000円
日払い	600円
延長	300円

《主な行事》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕のまつり、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

《施設関係》

園地面積	2,256㎡	運動場面積	907㎡
園舎面積	1,652.5㎡		

《設備関係》

サーマルカメラ、防災時用携帯電話、水たまりプール、エアコン、水素整水器、オゾン

発生器、ノートパソコン、パソコン用ウイルスガード機器を購入。

《その他修繕等》

ピロティガラス交換、保育室床暖房修理、遊具修繕、園舎トイレ修繕、消防設備改修等を行った。

《事業報告》

2021年度も新型コロナウイルスの影響があったが、前年度に引き続き行事等保育の内容を変更しながら保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

昨年11月から年明けまでは第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1年半ばより感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界に拡大し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入した。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされることとなり、世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っているが、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の一層の落込み、原油価格の高騰、相次ぐ生活用品の値上げ等により、保護者世帯の家計も厳しい状況となる考えられる。

また、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しており、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想される。

採用状況についても、依然として厳しい状況が続いており、幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなっている。

そのような状況から、当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定め、慎重に対応していくこととする。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、私学助成を継続して園を運営しており、収入を安定させるためにも、経常費補助金の配分基準内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が191,426千円（前年度189,899千円）、教育活動支出計が178,545千円（前年度175,184千円）となり、教育活動収支差額12,881千円（前年度14,714千円）、経常収支差額比率6.75%（前年度7.75%）と安定した経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、62.45%

(前年度58.68%)となった。

翌年度繰越支払資金については、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照